

業種別労働災害発生状況（休業4日以上）

千葉労働局

区 分		令和6年・7年の災害 【確定値】				令和7年・8年の災害(同期比) 【令和8年6月末集計】			
		6年	7年	対前年 増減	増減率 %	7年	8年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	322	327	5	1.6%	116	121	5	4.3%
	繊維・繊維製品製造業	5	6	1	20.0%	5	1	-4	-80.0%
	木材・木製品・家具製造業	28	21	-7	-25.0%	8	7	-1	-12.5%
	紙製造・印刷製本業	40	50	10	25.0%	17	28	11	64.7%
	化 学 工 業	71	76	5	7.0%	35	41	6	17.1%
	窯業・土石製品製造業	45	30	-15	-33.3%	13	14	1	7.7%
	鉄鋼・非鉄金属製造業	29	45	16	55.2%	17	22	5	29.4%
	金 属 製 品 製 造 業	177	146	-31	-17.5%	48	58	10	20.8%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	50	32	-18	-36.0%	10	11	1	10.0%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	7	18	11	157.1%	3	7	4	133.3%
	輸送用機械器具製造業	20	24	4	20.0%	9	11	2	22.2%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	16	14	-2	-12.5%	1	2	1	100.0%
	そ の 他 の 製 造 業	114	121	7	6.1%	50	49	-1	-2.0%
	小 計	924	910	-14	-1.5%	332	372	40	12.0%
	鉱 業	5	7	2	40.0%	1	1	0	0.0%
建 設 業	土 木 工 事 業	117	137	20	17.1%	60	39	-21	-35.0%
	建 築 工 事 業	286	238	-48	-16.8%	101	67	-34	-33.7%
	木造家屋建設業（内数）	44	52	8	18.2%	17	11	-6	-35.3%
	そ の 他 の 建 設 業	143	193	50	35.0%	66	73	7	10.6%
	小 計	546	568	22	4.0%	227	179	-48	-21.1%
運 輸 貨 物 業	運 輸 交 通 業	883	982	99	11.2%	391	378	-13	-3.3%
	道路貨物運送業（内数）	731	783	52	7.1%	320	307	-13	-4.1%
	貨 物 取 扱 業	188	126	-62	-33.0%	45	52	7	15.6%
	小 計	1,070	1,108	38	3.6%	436	430	-6	-1.4%
農 業		56	61	5	8.9%	18	20	2	11.1%
林業・畜産業・水産業		37	48	11	29.7%	21	15	-6	-28.6%
第 三 次 産 業	卸 売 業	101	156	55	54.5%	57	58	1	1.8%
	小 売 業	746	706	-40	-5.4%	237	291	54	22.8%
	医 療 保 健 業	153	206	53	34.6%	51	73	22	43.1%
	社 会 福 祉 施 設	598	657	59	9.9%	223	244	21	9.4%
	ビルメンテナンス業	147	151	4	2.7%	41	55	14	34.1%
	旅 館 業	71	69	-2	-2.8%	19	22	3	15.8%
	飲 食 店	308	266	-42	-13.6%	106	106	0	0.0%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	124	105	-19	-15.3%	36	58	22	61.1%
	公 園 ・ 遊 園 地	149	90	-59	-39.6%	35	42	7	20.0%
	清 掃 ・ と 畜 業	169	159	-10	-5.9%	74	56	-18	-24.3%
	上 記 以 外 の 事 業	797	846	49	6.1%	336	328	-8	-2.4%
	小 計	3,363	3,411	48	1.4%	1,215	1,333	118	9.7%
合 計		5,955	6,113	158	2.7%	2,250	2,350	100	4.4%

注） 1. 令和8年発生件数は令和9年4月以降に確定し、確定次第HP掲載等により公表予定。
2. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。
3. 道路貨物運送業は運輸交通業の内数である。
4. 労働者死傷病報告に基づく統計である。
5. 令和6年及び7年の確定値は、新型コロナ関連689人及び214人を除く人数である。
6. 令和7年及び8年の同期比は、新型コロナ関連87人及び15人を除く人数である。